(19) **日本国特許庁(JP)**

(12) 公表特許公報(A)

(11)特許出願公表番号

特表2017-535927 (P2017-535927A)

(43) 公表日 平成29年11月30日(2017.11.30)

(51) Int.Cl.			F 1		テーマコート	ヾ (参考)
HO1M	10/0569	(2010.01)	HO 1 M 10/0569		5HO29	
HO1M	4/60	(2006.01)	HO 1 M 4/60		5H050	
HO1M	10/052	(2010.01)	HO 1 M 10/052			
HO1M	10/0565	(2010.01)	HO 1 M 10/0565			
HO1M	4/62	(2006.01)	HO 1 M 4/62	Z		
			審査請求 未請求 予備審査請	求 未請求	(全 26 頁)	最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2017-528917 (P2017-528917) (86) (22) 出願日 平成27年11月30日 (2015.11.30) (85) 翻訳文提出日 平成29年7月28日 (2017.7.28) (86) 国際出願番号 PCT/FR2015/053265

(86) 国際出願番号 PCT/FR2015/053 (87) 国際公開番号 W02016/087759

(87) 国際公開日 平成28年6月9日 (2016.6.9)

(31) 優先権主張番号 1461704

(32) 優先日 平成26年12月1日 (2014.12.1)

(33) 優先権主張国 フランス (FR)

(71) 出願人 513306615

ブルー ソリューション

フランス国, エフー29500 エルゲー

ガベリック、オデ

(71) 出願人 514255523

サントレ ナティオナル ド ラ ルシェ

ルシェ シアンティフィク

フランス国, エフ-75016 パリ, リ

ュ ミシェルーアンジゥ, 3

(71) 出願人 510187118

ユニヴェルシテ・ドゥ・ナント

フランス・F-44000・ナント・ケ・

ドゥ・トゥルヴィル・1

(74)代理人 110001416

特許業務法人 信栄特許事務所

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】有機リチウム電池

(57)【要約】

本発明は、高エネルギー密度及び高電力密度を有する 有機リチウム電池の分野に関する。特に、本発明は、酸 化還元有機化合物をベースとする正極と、高濃度のリチ ウム塩を含む電解質とを含む有機リチウム電池及びその 製造方法に関する。

【選択図】図3

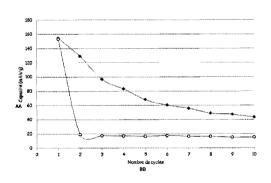


FIG.3

AA Capacity (mAh/g) BB Number of cycles

【特許請求の範囲】

【請求項1】

- リチウム金属又はリチウム金属の合金を含む負極、及び、

- 任意に集電体に支持された正極であって、少なくとも2つのカルボニルC=O官能基、2つのチオンC=S官能基若しくは2つのイミンC=N官能基を含む少なくとも1つの酸化還元有機構造体と、少なくとも1つのポリマーバインダーP₁と、少なくとも1つの電子伝導性を発現する物質とを含み、前記酸化還元有機構造体が、元素硫黄S₈及び少なくとも1つのS-S結合を含む硫黄含有有機化合物から選択される硫黄含有物とは異なる正極

を含む有機リチウム電池であって、

さらに、少なくとも1つのリチウム塩L₁と、10000g・mol^{・1}以下のモル質量を有する液体直鎖若しくは環状ポリエーテルを少なくとも1つ含む電解質を含むことを特徴とし、以下のように理解される有機リチウム電池:

*電解質が液体電解質である場合、前記液体電解質中のリチウム塩L 1 の濃度が、少なくとも1.6 mol/lであり、該液体電解質で多孔質セパレータが含浸される;そして、*電解質がゲル化ポリマー電解質である場合、それはさらに10000g・mol⁻¹以下のモル質量を有する液体直鎖若しくは環状ポリエーテルに可溶性の少なくとも1つのポリマーバインダーP 2 を含み、前記ゲル化ポリマー電解質中のリチウム塩L 1 の濃度は0/Li比を15以下とする濃度である(0/Li比において、「0」は、10000g・mol⁻¹以下のモル質量を有する液体直鎖又は環状ポリエーテルのエーテル単位によって提供される、またそれを含む場合は任意にポリマーバインダーP 2 のエーテル単位によって提供される酸素原子の数を示し、「Li」はリチウム塩L 1 によって提供されるリチウムイオンの数を示すと理解される)。

【請求項2】

リチウム塩 L_1 が、フッ化リチウム(L i F O $_3$)、リチウムビス(トリフルオロメタンスルホニル)イミド(L i T F S I)、ヘキサフルオロリン酸リチウム(L i P F $_6$)、フルオロホウ酸リチウム(L i B F $_4$)、メタホウ酸リチウム(L i B O $_2$)、過塩素酸リチウム(L i C l O $_4$)、硝酸リチウム(L i N O $_3$)、リチウムビス(フルオロスルホニル)イミド(L i F S I)、リチウムビス(オキサラト)ボレート(L i B (C $_2$ O $_4$) $_2$ 又はL i B O B)及びそれらの混合物から選択されることを特徴とする請求項1に記載の電池。

【請求項3】

正極が、該正極の全重量に対して少なくとも50重量%の酸化還元有機構造体を含むことを特徴とする請求項1又は2に記載の電池。

【請求項4】

正極が、該正極の全重量に対して、1~30重量%の電子伝導性を発現する物質を含むことを特徴とする請求項1~3のいずれか一項に記載の電池。

【請求項5】

電子伝導性を発現する物質が、カーボンブラック、 s p カーボン、アセチレンブラック、炭素繊維及びナノ繊維、カーボンナノチューブ、グラフェン、グラファイト、金属粒子及び繊維、並びに、それらの混合物の 1 つから選択されることを特徴とする請求項 1 ~ 4 のいずれか一項に記載の電池。

【請求項6】

正極が、該正極の全重量に対して、2~30重量%のポリマーバインダーP₁を含むことを特徴とする請求項1~5のいずれか一項に記載の電池。

【請求項7】

ポリマーバインダー P₁ が、エチレンのコポリマー及びホモポリマー; プロピレンのコポリマー及びホモポリマー; エチレンオキシド、メチレンオキシド、プロピレンオキシド、エピクロロヒドリン若しくはアリルグリシジルエーテルのコポリマー及びホモポリマー並びにそれらの混合物; ハロゲン化ポリマー; ポリアクリレート; ポリアルコール; 電子

10

20

30

40

伝導性ポリマー;カチオン型のポリマー;並びにそれらの混合物の1つから選択されることを特徴とする請求項1~6のいずれか一項に記載の電池。

【請求項8】

ポリマーバインダーP2が、ポリオレフィン、いくつかのエーテル単位を含むポリマー、ハロゲン化ポリマー、アニオン型の非電子伝導性ポリマー、ポリアクリレート、エラストマー及びそれらの混合物の1つから選択されることを特徴とする請求項1~7のいずれか一項に記載の電池。

【請求項9】

ゲル化ポリマー電解質が、該ゲル化ポリマー電解質の全重量に対して、40~80重量%のポリマーバインダーP2を含むことを特徴とする請求項1~8のいずれか一項に記載の電池。

【請求項10】

ポリマーバインダー P₂が、ポリマー P_{2 A}とポリマー P_{2 B}との混合物であり、前記ポリマー P_{2 A}がゲル化ポリマー電解質中で高濃度に存在するリチウム塩 L₁を溶解することを可能にし、前記ポリマー P_{2 B}が前記ゲル化ポリマー電解質の機械的強度の提供を可能にすることを特徴とする請求項 1~9のいずれか一項に記載の電池。

【請求項11】

ポリマー P_{2 - A}がいくつかのエーテル単位を含むポリマーであり、ポリマー P_{2 - B}がハロゲン化ポリマーであることを特徴とする請求項 1 0 に記載の電池。

【請求項12】

ゲル化ポリマー電解質のO/Li比が、3~10の範囲であることを特徴とする請求項1~11のいずれか一項に記載の電池。

【請求項13】

ゲル化ポリマー電解質が、該ゲル化ポリマー電解質の全重量に対して、 1 ~ 3 5 重量%の液体直鎖又は環状ポリエーテルを含むことを特徴とする請求項 1 ~ 1 2 のいずれか一項に記載の電池。

【請求項14】

液体電解質中のリチウム塩 L $_1$ の濃度が、 1 . 8 ~ 6 モル / 1 の範囲であることを特徴とする請求項 1 ~ 7 のいずれか一項に記載の電池。

【請求項15】

請求項1~14のいずれか一項に記載の有機リチウム電池の製造方法であって、以下の 工程を含むことを特徴とする方法:

A)請求項1~14のいずれか一項に定義される液体電解質又はゲル化ポリマー電解質の調製工程;

該方法は、さらに以下の手順 B 1 又は B 2 の一方又は他方を含む:

B 1)請求項 1 ~ 1 4 のいずれか一項に定義される正極、負極、及び、工程 A)で調製したゲル化ポリマー電解質を組み立てる工程;又は、

B2-i)請求項1~14のいずれか一項に定義される正極、負極及び多孔質セパレータを組み立てる工程、及び、

B2-ii)工程A)で調製した液体電解質を用いて、工程B2-i)で得られた組み立て品を含浸する工程。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

[0001]

本発明は、高エネルギー密度及び高電力密度を有する有機リチウム電池の分野に関する。特に、本発明は、酸化還元有機化合物をベースとする正極と、高濃度のリチウム塩を含む電解質とを含む有機リチウム電池及びその製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

リチウム電池は、特に携帯電話、モバイルコンピュータ及び軽量機器などの携帯用装置

20

10

30

40

10

20

30

40

50

又は 2 輪の輸送手段(自転車、原動機付自転車)若しくは四輪の輸送手段(電気自動車若しくはハイブリッド自動車)などの比較的重い装置を含む多数の装置において不可欠な構成要素となっている。それらはまた、固定エネルギー貯蔵の分野における用途についても広く研究されている。

[0003]

[0004]

電池の動作中、リチウムイオンは電解質を通って電極の一方から他方へ通過する。電池の放電中、電解質で一定量のリチウムが正極活物質と反応し、等量が負極の活物質から電解質中に挿入され、電解質中のリチウムの濃度は一定に維持される。正極へのリチウムの挿入は、外部回路を介して負極から電子を供給することによって相殺される。充電中には、その逆の現象が起こる。

[0005]

リチウム電池の様々な構成要素は、可能な限り低コストで、高いエネルギー密度及び良好なサイクル安定性を有し、安全に作動する電池を製造するように選択される。

[0006]

[0007]

こうした中、正極活物質として、酸化還元有機構造体、すなわち特に電子を電極と交換して同時にリチウムイオンと組み合わせることによって 1 つ以上の可逆的酸化 / 還元反応を行うことができる有機構造体(例えば、ニトロキシド誘導体、ポリ芳香族化合物)を含む有機リチウム電池の開発により、いくつかの可能性が期待される。まず、第一に、該酸化還元有機構造体は、化学元素(特に、 C 、 H 、 N 、 O 、 S)を含むという利点を示す。

10

20

30

40

50

該化学元素は、再生可能な資源から得られる可能性がある。すなわち該再生可能な資源は、比較的豊富に該化学元素を提供する。次に、これらは比較的穏やかな温度で簡単な燃焼によってかなり容易に破壊される。さらに、それらの電気化学的特性(イオン及び電子伝導特性、酸化電位の値、比容量)は、適切な官能化(例えば、酸化還元中心に近い求引基の取り込み)によって調節することができる。最後に、該酸化還元有機構造体は通常1g/cm³程度の相対密度を有する。これらは無機電極材料よりも軽いので、結果としてリチウム電池の重量が減少する。

[00008]

80年代の初めに、専ら新しい酸化還元有機構造体の探索に重点を置き、酸化還元有機構造体を正極として使用可能とするために必要な基本特性が、電気活性、可逆性及び実質的に電解質に不溶性であることが示されて以来、有機リチウム電池の研究が行われた。

[0009]

例として、ポリピロール、ポリチオフェン、ポリアニリン、ポリアセチレン又はポリアクリロキシ(TEMPO)(TEMPO:2,2,6,6-テトラメチルピペリジン-1-N-オキシル)などの 共役導電性ポリマーは、正極材料としてリチウム電池に使用されている。しかしながら、これらの酸化還元有機構造体は、通常、酸化/還元反応の間、モノマーあたり0.5電子を超える交換ができないという事実により、100mAh/g程度の低い比容量を示す。

[0010]

通常、芳香族核上に存在する2つのカルボニル官能基によって特徴付けられるキノンであるキノン誘導体の正極活物質としての使用も、ますます関心を集めている。一例として、1,4・ベンゾキノン及び9,10・フェナントレンキノン(2つのカルボニル官能基を示す)は、それぞれ、500mAh/g及び256mAh/g程度の高い理論的比容量を有する。また、それらは理論的には2電子酸化/還元反応を起こすことができる。特に、特許文献1は、リチウム金属からなる負極;活物質として9,10・フェナントレンキノンを含む正極;プロピレンカーボネート溶液中のLiC104からなる液体電解質;及び前記液体電解質を含浸させたセパレータを含む有機リチウム電池を開示する。その電池は、その放電容量に関して良好な安定性を示す。しかし、酸化/還元反応の可逆性は不十分であり、平均放電電圧は比較的低い(すなわち、2~2.5ボルト程度)。同様の結果がアントラキノンでも得られた。

[0 0 1 1]

したがって、 多 数 の カ ル ボ ニ ル 官 能 基 (例 え ば 、 3 又 は 4 個 の カ ル ボ ニ ル 官 能 基) を 含 むキノンが、有機リチウム電池の電気化学的性能を改善するために提案されている。例え ば、非特許文献1は、リチウム金属のシートからなる負極;活物質として5,7,12, 1 4 - ペンタセンテトロン(PT)を含む電極材料を担持するアルミニウムからなる集電 体 、 電 子 伝 導 性 を 発 現 す る 物 質 と し て の ア セ チ レ ン ブ ラ ッ ク 及 び バ イ ン ダ ー と し て の ポ リ テトラフルオロエチレンからなる正極; - プチロラクトン中の1mol/1溶液として リチウムビス(トリフルオロメタンスルホニル)イミド(LiTFSI)からなる液体電 解 質 ; 並 び に 前 記 液 体 電 解 質 で 含 浸 し た ガ ラ ス 繊 維 か ら な る セ パ レ ー タ を 含 む 有 機 リ チ ウ ム電池を記載する。しかし、初期の比容量は 3 0 0 m A h / g 程度であり、 1 0 サイクル 後には170mAh/gに低下するので、この電池のサイクル耐性は低いままである。こ の低いサイクル安定性は、主に、液体電解質の溶媒(- ブチロラクトンを参照)中の正 極活物質(PT)の溶解性に関連している。これは、低モル質量(すなわち、3000g / m o 1 未満のモル質量)の酸化還元有機構造体の大部分が、液体電解質の溶媒に可溶性 であるためである。そのため、電極活物質として酸化還元有機構造体を用いると、集電体 と前記活物質との間の電子伝導性が不十分となり、反応性が低下する。また、酸化還元反 応に関与する可能性のある活物質の濃度が低下し、電池の容量が低下する。

[0012]

またインジゴチン又は 2 - (1 , 3 - ジヒドロ - 3 - オキソ - 2 H - インドール - 2 - イリデン) - 1 , 2 - ジヒドロ - 3 H - インドール - 3 - オンとしても知られているイン

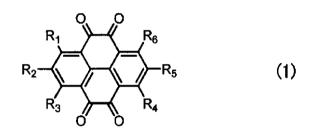
ジゴ染料などのインドリン・3・オンがベースの他の酸化還元有機構造体も提案されてい る。特に、非特許文献2は、リチウム金属のシートからなる負極;活物質としてインジゴ チンを含む電極材料を担持するアルミニウムからなる集電体、電子伝導性を発現する物質 としてのアセチレンブラック及びバインダーとしてのポリテトラフルオロエチレンからな る正極;プロピレンカーボネート及びジエチルカーボネートの混合物中の1mol/l溶 液としてのリチウムヘキサフルオロホスフェート(LiPF。)からなる液体電解質;並 びに前記液体電解質で含浸したセパレータを含む有機リチウム電池を記載している。ここ でもまた、約10サイクル後に比容量が200mAh/gから20mAh/gに低下し、 サイクル安定性が低いことが明らかになった。

[0013]

電解質中での活物質の溶解を回避するために、特許文献2には、リチウム金属のシート からなる負極; 下記一般式(1) に対応するピレン - 4 , 5 , 9 , 1 0 - テトラオン型の 酸化還元有機構造体を含む電極材料を担持するアルミニウムからなる集電体、電子伝導性 を発現する物質としてのアセチレンブラック及びバインダーとしてのポリテトラフルオロ エチレンからなる正極:エチレンカーボネートとエチルメチルカーボネートの混合物中の 1 m o 1 / 1 溶液としてのヘキサフルオロリン酸リチウム(LiPF。)からなる液体電 解質;並びに前記液体電解質で含浸したポリエチレンからなる多孔質セパレータを含む有 機リチウム電池の製造が記載されている。

[0014]

【化1】



[0015]

有機リチウム電池の性能は、耐サイクル性及び平均放電電圧の点で改善される。しかし ながら、式(1)に対応する酸化還元有機構造体の調製は複雑であり(すなわち、それは 多数の工程を含む)、長時間にわたる。

【先行技術文献】

【特許文献】

[0016]

【特許文献1】特開昭56-86466号公報

【特許文献2】欧州特許出願公開第2546907号明細書

【非特許文献】

[0 0 1 7]

【非特許文献1】Yao et al.[Int.J.of Electrochem. Sci.,2011,6,2905]

【非特許文献 2】 Yao et al. [Chem. Letters, 2010, 39, 9 5 0 1

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

[0018]

従って、本発明の目的は、上記先行技術の欠点を克服し、比較的安価で、リサイクル可 能 な 非 毒 性 の 出 発 材 料 を 使 用 し 、 特 に サ イ ク ル に 対 す る 抵 抗 性 の 点 で 良 好 な 電 気 化 学 的 性 能を示す、効率的な有機リチウム電池を提供することである。

【課題を解決するための手段】

10

20

30

40

10

20

30

40

50

[0019]

これらの目的は、以下に記載する本発明によって達成される。

【図面の簡単な説明】

[0020]

【図1】実施例1で作製した電池 B - 1、 B - 2 及び B - 3 の比容量をサイクル数の関数として示す図である。

【図2】実施例1で作製した電池B-1、B-2及びB-3の相対容量をサイクル数の関数として示す図である。

【図3】実施例2で作製した電池B-4及び電池B-5の比容量をサイクル数の関数として示す図である。

【発明を実施するための形態】

[0021]

従って、本発明の第1の対象は、以下を含む有機リチウム電池であり:

- リチウム金属又はリチウム金属の合金を含む負極;

- 任意に集電体に支持された正極(前記正極は、少なくとも2つのカルボニルC=O官能基、2つのチオンC=S官能基若しくは2つのイミンC=N官能基を含む1つ以上の酸化還元有機構造体と、少なくとも1つのポリマーバインダーP₁と、電子伝導性を発現する少なくとも1つの物質とを含み、前記酸化還元有機構造体は、元素硫黄S₈及び少なくとも1つのS-S結合を含む硫黄含有有機化合物から選択される硫黄含有物とは異なる):

前記有機リチウム電池は、少なくとも1つのリチウム塩L₁と、約10000g・mo 1^{・1}以下のモル質量を有する液体直鎖若しくは環状ポリエーテルを少なくとも1つ含む 電解質をさらに含むことを特徴とし、以下のように理解される:

*電解質が液体電解質である場合、前記液体電解質中のリチウム塩L₁の濃度は、少なくとも約1.6mol/lであり、該液体電解質で多孔質セパレータが含浸される;そして

*電解質がゲル化ポリマー電解質である場合、それはさらに約10000g・mol¹以下のモル質量を有する液体直鎖若しくは環状ポリエーテルに可溶性の少なくとも1つのポリマーバインダーP₂を含み、前記ゲル化ポリマー電解質中のリチウム塩L₁の濃度は O/Li比を約15以下とする濃度である(O/Li比において、「O」は、約10000g・mol¹以下のモル質量を有する液体直鎖又は環状ポリエーテルのエーテル単位によって提供され、またそれを含む場合は任意にポリマーバインダーP₂のエーテル単位によって提供される酸素原子の数を示し、「Li」はリチウム塩L₁によって提供されるリチウムイオンの数を示すと理解される)。

[0022]

すなわち、本特許出願の発明者らは、有機リチウム電池の電解質において、約10000g・mol¹以下の分子量を有する液体直鎖又は環状ポリエーテルの存在と組み合わせて高濃度のリチウム塩を使用することは、特に多数のサイクルにわたる放電中の比容量の安定性の点で、前記電池の電気化学的性能を著しく改善できることを見出した。このことは、従来の電解質中のリチウム塩の濃度の増加が一般的にイオン伝導度の低下、粘度の増加及びリチウムイオンの移動性の低下を伴い、比容量の減少と使用可能な電流率(current rate)に関して制限をもたらすという点で、全く驚くべきことである。

[0023]

このような電解質を使用する効果として、その電池の正極の酸化還元有機構造体の溶解及び拡散が大きく抑えられる。

[0024]

さらに本発明の有機リチウム電池は、特に新しい官能基の付加によってその構造を改変する必要なく、種々の酸化還元有機構造体と共に使用できるという利点を示す。

[0 0 2 5]

該液体直鎖又は環状ポリエーテルは、好ましくは、約2000g・mol^1以下、よ

リ好ましくは約600g・mol⁻¹以下のモル質量を有する液体直鎖又は環状ポリエーテルである。

[0026]

液体ポリエーテルは、好ましくは直鎖である。

[0027]

本発明の電池の電解質の前記液体直鎖又は環状ポリエーテルは、以下から選択することができる:

- * 式R-[O-CH₂-CH₂]_p-O-R'(式中、pは1~13であり、R及びR'は、同一又は異なって、1~20個の炭素原子含むことができる直鎖、分岐状又は環状アルキル基である)のグリコールエステル:
- * 式 R 1 [C H $_2$ O] $_q$ R 1 (式中、 q は 1 ~ 1 3 であり、 R 1 及び R 1 は、 同一又は異なって、 1 ~ 2 0 個の炭素原子及び任意にヘテロ原子を含むことができる直鎖、分岐状又は環状アルキル基である)のエーテル;
- * 2~20個の炭素原子を含むことができる環状エーテル;3~40個の炭素原子を含むことができる環状ポリエーテル;並びに、
- * それらの混合物の1つ。
- [0028]

本発明の電解質に使用されるポリエーテルは、リチウム及び酸化還元有機構造体に関して特に安定であり、したがって副反応をできる限り抑えることを可能にする。

[0029]

好ましい実施形態では、該液体直鎖又は環状ポリエーテルは、式 $CH_3O-(CH_2-CH_2)_4-OCH_3$ (すなわちR及び $R'=CH_3$ 且つp=4)のテトラエチレングリコールジメチルエーテル(TEGDME)又は式 $H-(O-CH_2-CH_2)_4-OH$ (すなわち、m=4)のテトラエチレングリコール(TEG)である。

[0030]

[0031]

LiTFSIが好ましいリチウム塩L₁である。

[0032]

本発明の電池の電解質は、非水性であること、すなわち水又は水性溶媒を含まないことは明らかである。これは、水性電解質がリチウム金属からなる負極と親和性がないためである。

[0033]

該電解質は、炭酸塩型の有機溶媒を含まないことが好ましい。後者はリチウム電極の存在下では長期的に不安定であり、リチウム発泡体の形成によって後者は消費される。

[0034]

第1の選択的形態では、電解質は液体電解質である。そして、それは多孔質のセパレータを完全に浸して、その多孔を満たしている。

[0035]

多孔質セパレータの選択は限定されるものではなく、後者は当業者に周知である。

[0036]

該多孔質セパレータは、電子を伝導しない多孔質材料で作製することができ、通常、ポリオレフィン(例えばポリエチレン)をベースとするポリマー材料又は繊維(例えば、ガ

10

20

30

30

40

ラス繊維若しくは木材繊維)から作製される。

[0037]

この第1の選択的形態では、液体電解質中のリチウム塩L $_1$ の濃度は、約1.6~8モル/1、好ましくは約1.8~6モル/1、より好ましくは約2.1~5モル/1の範囲である。

[0038]

該液体電解質は、少なくとも 1 つの液体直鎖又は環状ポリエーテルを含む溶媒中のリチウム塩 L 1 溶液からなることができる。

[0039]

該液体電解質は、リチウム塩L₁及び液体直鎖又は環状ポリエーテルのみからなることができる。

[0040]

該液体電解質は、好ましくは、TEGDME中で4.5mo1/1のLiTFSIを含む溶液である。

[0041]

第2の選択的形態では、電解質はゲル化ポリマー電解質である。

[0042]

該ゲル化ポリマー電解質のO/Li比は、約2~15、好ましくは約3~10、より好ましくは約4~8の範囲とすることができる。

[0043]

該ゲル化ポリマー電解質のポリマーバインダー P 2 は、液体ポリエーテルに可溶でなければならない。

[0044]

該ポリマーバインダー P 2 は、該ゲル化ポリマー電解質中に存在するリチウム塩 L 1 を高濃度で溶解させることができ、前記ゲル化ポリマー電解質の機械的強度を提供することができる。そして、該ゲル化ポリマー電解質は、単独で、すなわち多孔質セパレータを用いることなく使用することができる。つまり、自己支持型の乾燥電解質膜を形成することができる。

[0045]

ゲル化ポリマー電解質のポリマーバインダー P₂ は、以下から選択することができる:
* エチレンのホモポリマー若しくはコポリマー又はプロピレンのホモポリマー若しくは コポリマーなどのポリオレフィン(例えば、エチレンとプロピレンのコポリマー);

- * ポリエーテル、ポリエーテルイミド又はポリビニルエーテルなどのいくつかのエーテル単位を含むポリマー;
- * 塩化ビニル、フッ化ビニリデン(PVDF)、塩化ビニリデン、テトラフルオロエチレン若しくはクロロトリフルオロエチレンのホモポリマー若しくはコポリマー又はフッ化ビニリデンとヘキサフルオロプロピレンとのコポリマー(PVDF-co-HFP)などのハロゲン化ポリマー;
- * ポリ(スチレンスルホン酸塩)、ポリ(アクリル酸)、ポリ(グルタミン酸塩)、アルギン酸塩、ゼラチン又はペクチンなどのアニオン型の非電子伝導性ポリマー;
- * ポリアクリレート;

* エチレン、プロピレン、スチレン、ブタジエン又はクロロプレンのホモポリマー若しくはコポリマーなどのエラストマー;及び

- * それらの混合物の1つ。
- [0046]

コポリマーは、本明細書において、少なくとも 2 つの異なるモノマーから得られるポリマー化合物を意味すると理解される。

[0047]

該ポリマーバインダー P $_2$ は、厳密に約 1 0 0 0 0 g・m o l $^{-1}$ を超えるモル質量、好ましくは厳密に約 5 0 , 0 0 0 g・m o l $^{-1}$ を超えるモル質量、より好ましくは厳密

10

20

30

40

に約 1 0 0 0 0 0 g · m o l · ¹ を超えるモル質量を有することができる。

[0048]

ポリエーテルは、直鎖、くし形又はブロック構造を示すことができる。

ポリエーテルの例としては、エチレンオキシドのホモポリマー若しくはコポリマー(例 えば、PEO、PEOのコポリマー)、メチレンオキシドのホモポリマー若しくはコポリ マー、プロピレンオキシドのホモポリマー若しくはコポリマー、エピクロロヒドリンのホ モポリマー若しくはコポリマー又はアリルグリシジルエーテルのホモポリマー若しくはコ ポリマーを挙げることができる。

[0050]

該 ゲ ル 化 ポ リ マ ー 電 解 質 は 、 該 ゲ ル 化 ポ リ マ ー 電 解 質 の 全 重 量 に 対 し て 、 約 4 0 ~ 8 0 重 量 % の ポ リ マ ー バ イ ン ダ ー P っ 、 好 ま し く は 約 5 0 ~ 7 0 重 量 % の ポ リ マ ー バ イ ン ダ ー P₂を含むことができる。

[0051]

本発明の特に好ましい実施形態では、そのポリマーバインダーPっは、ポリマーPっ A とポリマーP_{2.B}との混合物であり、前記ポリマーP_{2.A}は、ゲル化ポリマー電解 質中で高濃度に存在するリチウム塩L₁を溶解することを可能にし、前記ポリマーP_{2.} 。は前記ゲル化ポリマー電解質の機械的強度を提供することを可能にする。

[0052]

ポリマー P _{2 - A} 又は P _{2 - B} の N ずれか 1 つが、約 1 0 0 0 0 g ・ m o 1 ^{- 1} 以下の モル質量を有する液体直鎖又は環状ポリエーテルに可溶であれば十分である。

好ましくは、ポリマーP_{2 - A} 及びP_{2 - B} の両方が、約10000g・m o l ^{- 1} 以 下のモル質量を有する液体直鎖又は環状ポリエーテルに可溶である。

[0054]

ポリマーP2.Aは、上記定義のいくつかのエーテル単位を含むポリマーでもよい。

ポリマーP2.Bは、上記定義のハロゲン化ポリマーでもよい。

[0056]

該ゲル化ポリマー電解質は、該ゲル化ポリマー電解質の全重量に対して約5~30重量 % のポリマーP_{2. A}、 好ましくは約10~25重量%のポリマーP_{2. A} を含むことが できる。

[0057]

好ましいポリマーp2.Aは、エチレンオキシドとプロピレンオキシドのコポリマー及 びエチレンオキシドとブチレンオキシドのコポリマーである。

該 ゲ ル 化 ポ リ マ ー 電 解 質 は 、 該 ゲ ル 化 ポ リ マ ー 電 解 質 の 全 重 量 に 対 し て 約 2 0 ~ 5 0 重 量 % のポリマー P _{2 . B} 、好ましくは約 3 0 ~ 4 5 重量 % のポリマー P _{2 . B} を含むこと ができる。

[0059]

好ましいポリマーP2.Bは、ポリフッ化ビニリデン(PVDF)及びフッ化ビニリデ ンとヘキサフルオロプロピレンのコポリマー(PVDF-co-HFP)である。

[0060]

該ゲル化ポリマー電解質には、該ゲル化ポリマー電解質の全重量に対して、約18~5 0 重量 % のリチウム塩L 1 、より好ましくは約 2 5 ~ 5 0 重量 % のリチウム塩L 1 、より 好ましくは約30~45重量%のリチウム塩L┐を含むことができる。

[0061]

該 ゲ ル 化 ポ リ マ ー 電 解 質 は 、 該 ゲ ル 化 ポ リ マ ー 電 解 質 の 全 重 量 に 対 し て 、 約 1 ~ 3 5 重 量%の液体直鎖又は環状ポリエーテル、好ましくは約2~30重量%の液体直鎖又は環状 ポリエーテル、より好ましくは約2~15重量%の液体直鎖又は環状ポリエーテルを含む 10

20

30

40

ことができる。

[0062]

本発明の電池は、約0~110 、好ましくは約20~100 で動作することができる。

[0063]

本発明の特定の実施形態では、本発明の電池の正極は、前記正極の全重量に対して、少なくとも約50重量%の酸化還元有機構造体、好ましくは少なくとも約65重量%の酸化還元有機構造体を含む。

[0064]

本発明において、用語「酸化還元有機構造体」は、リチウムと可逆的に反応することができる電気活性有機構造体、すなわち電子を電極と交換して同時にリチウムイオンと結合させることによって、1つ以上の可逆的な酸化/還元反応を行うことができる有機構造体を意味する。

[0065]

該酸化還元有機構造体は、本発明の有機リチウム電池の正極(すなわち正極材料)の活物質を表す。

[0066]

本発明において、酸化還元有機構造体は、硫黄元素 S_8 及び S_7 S_8 名に S_8 名に S_8 及び S_7 S_8 名に S_8 公に S_8 公に S_8 公に S_8 名に S_8 公に S_8 名に S_8 るに S_8 るに

[0067]

その酸化還元有機構造体は、上記定義の式 L i $_2$ S $_w$ の化合物の放出状態に対応する L i $_2$ S $_w$ とは異なっていてもよい。

[0068]

その酸化還元有機構造体は、任意に少なくとも 1 つの芳香族核上に存在する少なくとも 2 つのカルボニル C = O 官能基、 2 つのチオン C = S 官能基又は 2 つのイミン C = N 官能基を含む。カルボニル官能基が好ましい。

[0069]

本発明の特に好ましい形態では、酸化還元有機構造体は、以下のファミリーのいずれかに属する:キノン類、アントラキノン類、ベンゾキノン類、ナフトキノン類、オキソ・インドリリデン類、 C 6 O 6 骨格に由来する化合物(すなわち、ロジゾン酸誘導体)、少なくとも 1 つの四環系ピラセンを含む化合物及びカリックス [4] アレーン骨格に由来する化合物。

[0070]

少なくとも 2 つのチオン C = S 官能基を含む酸化還元有機構造体は、これらの化合物の含硫黄等価物から選択できる。例えば、シクロヘキサジエンジチオン、 C ₂ S ₂ (C ₆ H ₄) ₂ 骨格に由来する化合物、チオ・インドリリデン及び C ₆ O _n S _{6 . n} 骨格の誘導体である。

[0071]

該正極は、正極の全重量に対して、約1~30重量%、好ましくは約2~20重量%の電子伝導性を発現する物質を含むことができる。

[0072]

40

30

10

20

10

20

30

40

50

本発明に適した電子伝導性を発現する物質は、カーボンブラック、 s p カーボン、アセチレンブラック、炭素繊維及びナノ繊維、カーボンナノチューブ、グラフェン、グラファイト、金属粒子及び繊維、並びに、それらの混合物の 1 つから選択されることが好ましい

[0073]

電子伝導性を発現する物質は、好ましくはカーボンブラックである。

[0074]

好ましくは、導電性を発現する物質は、特に正極に垂直な方向(すなわち、その厚さの方向)に伝導を促進するために、球状粒子の形態(すなわち、ビーズの形態)であり、このようにして電極内の電気化学的プロセスを促進する。これは、球状の電子伝導性を発現する物質の粒子が、三次元導電性ネットワークを形成する傾向を有するためである。

[0075]

カーボンブラックの例として、次の参照名で販売されているカーボンブラックを挙げることができる: Ketjenblack 600JD(商標)、Ketjenblack 700JD(商標)及びTimcal Ensaco 350G(商標)。

[0076]

特定の実施形態では、正極は、正極の全重量に対して、約2~30重量%のポリマーバインダーP1、好ましくは5~20重量%のポリマーバインダーP1を含む。

[0 0 7 7]

該ポリマーバインダー P₁は、エチレンのコポリマー及びホモポリマー; プロピレンの コポリマー及びホモポリマー;エチレンオキシド(例えば、PEO、PEOのコポリマー)、メチレンオキシド、プロピレンオキシド、エピクロロヒドリン若しくはアリルグリシ ジルエーテルのコポリマー及びホモポリマー並びにそれらの混合物;塩化ビニル、フッ化 ビニリデン(PVDF)、塩化ビニリデン、テトラフルオロエチレン若しくはクロロトリ フル オロエチレンのホモポリマー及びコポリマー、フッ化ビニリデンとヘキサフルオロプ ロピレンのコポリマー (PVDF-co-HFP) などのハロゲン化ポリマー又はそれら の混合物:ポリメチルメタクリレートなどのポリアクリレート:ポリビニルアルコール(PVA)などのポリアルコール;ポリアニリン、ポリピロール、ポリフルオレン、ポリピ レン、ポリアズレン、ポリナフタレン、ポリアセチレン、ポリ(p‐フェニレン‐ビニレ ン)、ポリカルバゾール、ポリインドール、ポリアゼピン、ポリチオフェン、ポリ(p-フェニレンスルフィド)などの電子伝導性ポリマー若しくはそれらの混合物;ポリエチレ ンイミン(PEI)、エメラルディン塩(ES)型のポリアニリン、ポリ(四級化N-ビ ニルイミダゾール)、ポリ(アクリルアミド・コ・ジアリルジメチルアンモニウムクロラ イド)(AMAC)などのカチオン型のポリマー若しくはそれらの混合物;並びにそれら の混合物の1つから選択できる。

[0078]

該ポリマーバインダー P₁ は、好ましくは、 PEOのコポリマー又はフッ化ビニリデンとヘキサフルオロプロピレンのコポリマーである。

[0079]

正極は、本発明において定義する少なくとも 1 つの液体直鎖又は環状ポリエーテルをさらに含むことができる。液体直鎖又は環状のポリエーテルが正極に存在することにより、 そのイオン伝導性を改善することができる。

[0800]

そして該正極は、該正極の全重量に対して、約2~30重量%の液体直鎖又は環状ポリエーテル、好ましくは約8~20重量%の液体直鎖又は環状ポリエーテルを含むことができる。

[0081]

該正極は、さらに少なくとも1つのリチウム塩L₂を含むことができる。

[0082]

そして該正極は、該正極の全重量に対して、約1~25重量%のリチウム塩 L2、好ま

しくは約 1 ~ 1 5 重量 % のリチウム塩 L $_2$ 、より好ましくは約 1 ~ 1 0 重量 % のリチウム塩 L $_2$ を含むことができる。

[0083]

該リチウム塩 L_2 は、フッ化リチウム(L i F O_3)、リチウムビス(トリフルオロメタンスルホニル)イミド(L i T F S I)、ヘキサフルオロリン酸リチウム(L i P F_6)、フルオロホウ酸リチウム(L i B F_4)、メタホウ酸リチウム(L i B O_2)、過塩素酸リチウム(L i C I O_4)硝酸リチウム(L i N O_3)、リチウムビス(フルオロスルホニル)イミド(L i F S I)、リチウムビス(オキサラト)ボレート(L i B C O_4) O_4) O_5 又は O_6 O_8)及びそれらの混合物から選択することができる。

[0084]

LiTFSIが好ましいリチウム塩Lっである。

[0085]

本発明における正極は、該正極の全体積に対して、約40体積%以下、好ましくは約3 0体積%以下の空孔率を示すことができる。これにより、電池のエネルギー密度を向上させることができる。

[0086]

該正極の全重量は、酸化還元有機構造体の重量、ポリマーバインダーP₁の重量、電子伝導性を発現する物質の重量、それが存在する場合は任意に液状直鎖又は環状ポリエーテルの重量、及び、それが存在する場合は任意にリチウム塩 L₂の重量を含むことに留意すべきである。

[0087]

該正極は、

- a)電極ペーストを得るために、少なくとも1つの酸化還元有機構造体を、少なくとも1つの電子伝導性を発現する物質、少なくとも1つのポリマーバインダーP₁、任意に少なくとも1つの液体直鎖又は環状ポリエーテル及び任意に前記ポリマーバインダーP₁の少なくとも1つの溶媒と混合すること;
- b)前記電極ペーストを少なくとも1つの支持体に塗布すること;
- c)支持されたフィルムの形状の正極を得るために、前記電極ペーストを乾燥させること 、によって調製することができる。
- [0088]

該ポリマーバインダー P ₁ 、 該リチウム塩 L ₂ 及び該液体直鎖又は環状ポリエーテルは 、本発明において定義した通りである。

[0089]

工程a)は、押出し又はグラインドによって実施することができる。

[0090]

多量の溶媒を使用することなく低空孔率の電極を容易に得ることができるので、押出しは非常に有利である。また、電極の構造的改変を引き起こし、電子パーコレーションネットワークの質を損なう可能性のある乾燥電極上でのカレンダ工程を避けることが可能となる。最後に、そのカレンダ工程は、電極を得るための工程を増加させ、結果として製造コストを増加させるという欠点を示す。

[0091]

工程 a)のポリマーバインダー P $_1$ の溶剤は、前記ポリマーバインダー P $_1$ を溶解することを可能にする。

[0092]

それが存在する場合、前記溶媒は、好ましくは、酸化還元有機構造体、電子伝導性を発現する物質、ポリマーバインダー P₁、任意のリチウム塩 L₂及び任意の直鎖又は環状ポリエーテルの混合物の全重量の約30重量%未満に相当する。

[0093]

正極の製造中に、ポリマーバインダー P 1 の溶媒を少量使用することにより、低空孔率(すなわち、約40体積%以下)の正極が得られる。この低い空孔率は、正極中に存在す

10

20

30

40

10

20

30

40

50

る酸化還元有機構造体の量を制御して最適化することを可能にし、それによって、最適なエネルギー体積密度に達することを可能にする。

[0094]

工程 a)の溶媒は、水、N - メチルピロリドン、エチレンカーボネート、プロピレンカーボネート、ジメチルカーボネート、ジエチルカーボネート又はエチルメチルカーボネートなどのカーボネート型の溶媒;アセトン;メタノール、エタノール又はプロパノールなどのアルコール及びそれらの混合物から選択することができる。

[0095]

該溶媒は、好ましくは、水、アセトン、アルコール及びそれらの混合物から選択される

[0096]

工程b)は、積層法又はコーティングによって実施できる。

[0097]

該支持体は、集電体及び/又は支持フィルムとすることができる。

[0098]

集電体の例としては、炭素系層(耐食層)で覆われたアルミニウム製の集電体を挙げる ことができる。

[0099]

該支持フィルムの例としては、シリコーン処理されたポリエチレンテレフタレート(PET)系のプラスチックフィルムを挙げることができる。

[0 1 0 0]

工程 c)の終了時に得られる正極支持フィルムは、約 2 ~ 1 0 0 μ m、好ましくは、約 1 0 ~ 6 0 μ mの範囲の厚さを有することができる。

[0 1 0 1]

工程 c)は、工程 a)の溶媒の除去を可能にするために十分な温度で実施することができる。

[0102]

本発明の第2の対象は、本発明の第1の対象で定義される有機リチウム電池の製造方法であり、以下の工程を含むことを特徴とする:

A)特に、少なくとも1つの液体直鎖又は環状ポリエーテルを少なくとも1つのリチウム塩 L ₁ と混合することによる、本発明で定義される液体電解質又はゲル化ポリマー電解質の調製工程;

前記方法は、さらに以下の手順 B 1 又は B 2 の一方又は他方を含む:

- B 1)本発明で定義される正極、負極、及び、工程 A)で調製したゲル化ポリマー電解質を組み立てる工程;又は、
- B 2 i) 本発明で定義される正極、負極及び多孔質セパレータを組み立てる工程、及び

B 2 - i i) 工程 A) で調製した液体電解質を用いて、工程 B 2 - i) で得られた組み立て品を含浸する工程。

[0103]

液体直鎖又は環状のポリエーテル、リチウム塩 L ₁ 及びポリマーバインダー P ₂ は、本発明の第 1 の対象に定義された通りである。

[0104]

工程 A)の液体電解質は、好ましくは、液体直鎖又は環状ポリエーテル中に少なくとも1つのリチウム塩 L ₁ を、場合によっては約 2 0 ~ 1 2 0 の範囲の温度で攪拌しながら溶解させることによって調製する。

[0105]

工程 A)のゲル化ポリマー電解質は、電解質ペーストを得るために、少なくとも 1 つの液体直鎖又は環状ポリエーテル及び少なくとも 1 つのリチウム塩 L ₁ を含む溶液を用いて少なくとも 1 つのポリマーバインダー P ₂ を押出し、次いで、ゲル化したポリマー電解質

膜を得るために、特に2つの支持フィルムの間に電解質ペーストを積層することによって 得ることができる。

[0106]

該押出しは、約60~170 の範囲の温度で行うことができる。

[0107]

該 2 つの支持フィルムは、シリコーン処理された P E T のプラスチックフィルムであってもよい。

[0108]

本発明を、以下の実施例により説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない

10

20

30

【実施例】

[0109]

実施例で使用した出発材料を以下に列挙する:

- Ketjenblack 600JD(商標)カーボンブラック,AkzoNobe 1;
- 純度 9 5 % のインジゴチン、 2 (1 , 3 ジヒドロ 3 オキソ 2 H インドール 2 イリデン) 1 , 2 ジヒドロ 3 H インドール 3 オン , S i g m a A l d r i c h ;
- PEOのコポリマー(co-PEO), Mw 約105g.mol⁻¹, ZSN 8 100, Zeospan;
- フッ化ビニリデンとヘキサフルオロプロピレンのコポリマー(PVDF-co-HFP), $Mw=6.10^5$ g. mol^{-1} , Solex, Solvay;
- LiTFSI, 3M;
- シリコーン処理 P E T フィルム, M i t s u b i s h i;
- 純度99%のテトラエチレングリコールジメチルエーテル(TEGDME), Sigma Aldrich;
- ポリプロピレン製の単層セパレータ, Celgard 2500;
- 純度99.5%のN-メチルピロリドン(NMP)、Sigma Aldrich。

[0110]

特に示さない限り、全ての材料は製造業者から受取ったままで使用した。

[0111]

実施例1

電池B・1、B・2、B・3の製造

1 . 1 正極の調製

Ketjenblack カーボンブラック 3g、インジゴチン 21g、co-PEOのコポリマー 4.8g、リチウム塩(LiTFSI) 1.2g及び水 5gを、「Plastograph(商標)EC」の商品名でBrabender(商標)が販売するミキサー内で、80 で20分間混合した。使用した水の量は、カーボンブラック、インジゴチン、co-PEOのコポリマー及びリチウム塩LiTFSIの全重量の約16.6重量%に相当する。

40

[0112]

引き続いて、このようにして得られたペーストを、炭素系層で覆われたアルミニウム製の集電体上に95 で積層した。

[0113]

このようにして得られたフィルムを、オーブン内で110 で20分間乾燥させて、本発明におけるフィルム状の正極 E - 1 を得た。

[0114]

得られた正極E-1の重量組成を下記表1に示す。

[0115]

【表1】

表 1

正極	カーホ゛ンフ゛ラック	リチウム塩	Co-PEO	インディゴ
	(%)	(%)	(%)	(%)
E-1	10	4	16	70

[0116]

1 . 2 ゲル化ポリマー電解質の調製

リチウム塩(LiTFSI)を50 で磁性攪拌しながらTEGDMEに溶解した。次いで、得られた混合物に、PEO Zeospan(商標)のコポリマー及びフッ化ビニリデンとヘキサフルオロプロピレンのコポリマー(PVDF-co-HFP)を添加した。得られた混合物を実施例1.1に記載のようにPlastograph(商標)ECミキサー内で130 で40分間混練した。得られた電解質ペーストを、シリコーン処理したPETの2つのプラスチックフィルムの間に125 で積層した。

[0117]

得られた2つのゲル化ポリマー電解質の重量組成を下記表2に示す。

[0118]

【表2】

表 2

ケ゛ル化ポリマー	TEGDME(%)	リチウム塩(%	Co-PE0 (%)	PVDF-co-HFP	0/Li比
電解質)		(%)	
PG-1	6	39	20	35	4
PG-2	24. 7	13. 3	22	40	22

[0119]

1 . 3 固体ポリマー電解質の調製

固体ポリマー電解質は、リチウム塩(LiTFSI)、PEO Zeospan(商標)のコポリマー及びPVDF-co-HFPの混合物を押出し、次いで、シリコーン処理されたPETの2つのプラスチックフィルムの間で、125 で得られた電解質ペーストを積層することによって調製した。

[0 1 2 0]

得られた固体ポリマー電解質の重量組成を下記表3に示す。

[0121]

【表3】

表 3

固体ポリマー	TEGDME(%)	リチウム塩(%)	Co-PE0 (%)	PVDF-co-HFP
電解質				(%)
SP-1	0	12	48	40

[0 1 2 2]

上で調製された本発明ではない固体ポリマー電解質には、リチウム塩によって提供されるリチウムイオンの数に対する co-PEOのエーテル単位によって提供される酸素原子の数のO/Li比を 2 2 とする濃度のリチウム塩が含まれる。

[0123]

1 . 4 有機リチウム電池の製造

3つの電池B-1、B-2及びB-3を、無水環境下(露点が-40 未満の空気下) 、大気温度で、手動積層によって下記を組み立てることにより作製した。

- 上記実施例1.1で得られた正極 E 1;
- 約100μmの厚さのリチウム金属フィルムの形状のリチウム金属を含む負極;及び

20

10

_ _

30

40

- 上記実施例1.2で得られたゲル化ポリマー電解質 P G - 1 若しくは上記実施例1. 2で得られたゲル化ポリマー電解質 P G - 2 又は上記実施例1.3で得られた固体ポリマー電解質 S P - 1。

[0 1 2 4]

電池 B - 1 は本発明で定義する正極、負極及びゲル化ポリマー電解質を含むため、本発明の電池である。

[0125]

一方、電池 B - 2 及び B - 3 は、本発明で定義する液体電解質又はゲル化ポリマー電解質を含まないため、本発明の電池ではない。

[0126]

C / 1 0 の電流率、 1 0 0 の温度でのサイクル数の関数として、電池 B - 1 (黒丸の曲線)、電池 B - 2 (黒三角の曲線)及び電池 B - 3 (黒四角の曲線)の比容量(m A h / g)を図 1 に示す。

[0127]

これらの結果は、本発明で定義するゲル化ポリマー電解質の使用により、有機リチウム電池における固体ポリマー電解質(電池 B - 3)を用いて得られるものと同じオーダーの初期比容量が維持できることを示す。

[0128]

C / 1 0 の電流率、1 0 0 の温度でのサイクル数の関数として、電池 B - 1 (黒丸の曲線)、B - 2 (黒三角の曲線)及び B - 3 (黒四角の曲線)の第 1 サイクルの放電容量に対する n サイクルの放電容量の比に相当する相対容量を図 2 に示す。

[0129]

特に、図2は、電池B-3(固体ポリマー電解質)について、おそらく固体ポリマー電解質中でのインジゴチンの溶解とその拡散に関連している第1サイクル中の放電容量の非常に急速な低下と、それに続くサイクルでの安定性の不足を示す。一方、本発明で定義するゲル化ポリマー電解質の使用は、有機リチウム電池のサイクル特性を大幅に向上させることができる。

[0130]

リチウム塩が提供するリチウムイオン数に対する c o - P E O のエーテル単位が提供する酸素原子数である O / L i 比が 1 5 よりも大きくなるリチウム塩濃度を示す固体ポリマー電解質を使用することは、電解質粘度を著しく増加させて回復容量とエネルギー密度を著しく低下させるため、適切ではない。

[0131]

実施例2

電池 B - 4、 B - 5の製造

2.1 正極の調製

Ketjenblack カーボンブラック 1.75g、インジゴチン 24.5g、TEGDME 4.53g、リチウム塩(LiTFSI) 1.42g、PVDF-co-HFPポリマー 2.8g及びN-メチルピロリドン(NMP) 5gを、「Plastograph(商標)EC」の商品名でBrabender(商標)が販売するミキサー内で、120 で20分間混合した。使用したNMPの量は、カーボンブラック、インジゴチン、TEGDME、リチウム塩LiTFSI及びPVDF-co-HFPの全重量の約14重量%に相当する。

[0132]

引き続いて、このようにして得られたペーストを、炭素系層で覆われたアルミニウム製の集電体上に80 で積層した。

[0133]

このようにして得られたフィルムを、オーブン内で110 で20分間乾燥させて、本発明におけるフィルム状の正極 E - 2 を得た。

[0134]

50

10

20

30

得られた正極E・2の重量組成を下記表4に示す。

[0 1 3 5]

【表4】

表 4

正極	カーホ゛ンフ゛ラック	リチウム塩	TEGDME	PVDF-co-HFP	インディゴ
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
E-2	5	4. 06	12. 94	8	70

[0136]

2 . 2 2つの液体電解質の調製

リチウム塩LiTFSIをTEGDMEに50 で10分間、磁性撹拌して溶解することによって、2つの液体電解質L-1及びL-2を調製した。本発明の液体電解質L-1は、2.27mo1/1に等しいリチウム塩濃度を示した。本発明ではない液体電解質L-2は、0.9mo1/1の濃度を示した。

[0 1 3 7]

2 . 3 有機リチウム電池の製造

2 つの電池 B - 4 及び B - 5 を、無水環境下(露点が - 4 0 未満の空気下)で、大気温度での手動積層によって、下記を組み立てることにより作製した。

- 上記実施例2.1で得られた正極 E-2;
- 約100μmの厚さのリチウム金属フィルムの形状のリチウム金属を含む負極;及び
- 上記実施例2.2で得られた液体電解質 L-1を含浸させた Celgard 250 0セパレータ、又は、上記実施例2.2で得られた液体電解質 L-2を含浸させた Cel gard 2500セパレータ。

[0138]

C / 2 0 - D / 2 0 (2 0 時間の充電又は放電)の電流率、4 0 の温度でのサイクル数の関数として、電池B - 4 (黒菱形の曲線)及び電池B - 5 (白丸の曲線)の比容量(m A h / g)を図 3 に示す。

[0139]

図3は、本発明の電池B-4の放電容量の比較的緩やかな低下(黒菱形の曲線)を示す。これは、リチウム塩の高含有量について、液体電解質中の活物質の拡散を遅くする効果を証明する。

30

10

【図1】

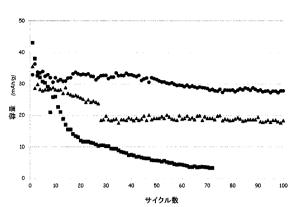


FIG.1

【図2】

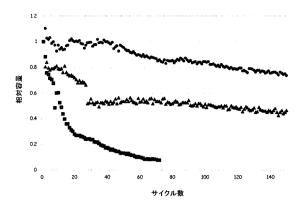


FIG.2

【図3】

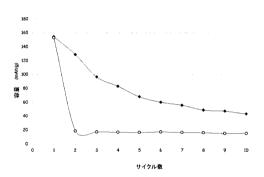


FIG.3

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

【国際調査報告】

international application No PCT/FR2015/053265 A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER INV. H01M4/60 H01M10/052 H01M10/0565 H01M10/0568 ADD. According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) H01M Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) EPO-Internal, WPI Data, CHEM ABS Data C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No. Category* US 2014/272603 A1 (YANG LI [US] ET AL) 18 September 2014 (2014-09-18) χ 1-7,14, 15 paragraph [0005] - paragraph [0006] paragraph [0017] - paragraph [0020] paragraph [0023] - paragraph [0025] EP 2 546 907 A1 (PANASONIC CORP [JP]) 16 January 2013 (2013-01-16) Α 1 - 15cited in the application paragraph [0012] - paragraph [0013] paragraph [0025] paragraph [0111] paragraph [0122] - paragraph [0125] paragraph [0186] -/--X Further documents are listed in the continuation of Box C. X See patent family annex. Special categories of cited documents : later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed "&" document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report 8 February 2016 15/02/2016 Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer European Patent Office, P.B. 5818 Patentlaan 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel. (+31-70) 340-2040, Fax: (+31-70) 340-3016 Gamez, Agnès

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No PCT/FR2015/053265

C(Continua	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	PCT/FR2015/053265
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to olaim No.
A	LIANG Y ET AL: "Organic electrode materials for rechargeable lithium batteries", ADVANCED ENERGY MATERIALS, WILEY - V C H VERLAG GMBH & CO. KGAA, DE, vol. 2, no. 7, 1 July 2012 (2012-07-01), pages 742-769, XP002742883, ISSN: 1614-6832, DOI: 10.1002/AENM.201100795 [retrieved on 2012-05-21] the whole document	1-5
Α	Www Electrochemsci Org ET AL: "International Journal of ELECTROCHEMICAL SCIENCE-Pentacenetetrone as a High-Capacity Organic Positive- Electrode Material for Use in Rechargeable Lithium Batteries", Int. J. Electrochem. Sci, 7 July 2011 (2011-07-07), pages 2905-2911, XP055214944, Retrieved from the Internet: URL:http://www.electrochemsci.org/papers/v ol6/6072905.pdf [retrieved on 2015-09-21] the whole document	1-15
A A,P	WO 2014/013938 A1 (MITSUBISHI HEAVY IND LTD [JP]) 23 January 2014 (2014-01-23) the whole document & US 2015/132667 A1 (SATO MASAHARU [JP] ET AL) 14 May 2015 (2015-05-14) paragraph [0025] - paragraph [0032] paragraph [0028] - paragraph [0032] paragraph [0048] paragraph [0052] paragraph [0060] - paragraph [0068] paragraph [0096] - paragraph [0100] paragraph [0115]; example 1	1-15 1-15
Т	LÉCUYER MARGAUD ET AL: "A rechargeable lithium/quinone battery using a commercial polymer electrolyte", ELECTROCHEMISTRY COMMUNICATIONS, vol. 55, 19 March 2015 (2015-03-19), pages 22-25, XP029155752, ISSN: 1388-2481, D0I: 10.1016/J.ELECOM.2015.03.010 the whole document	

Form PCT/ISA/210 (continuation of aecond aheet) (April 2005)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International application No PCT/FR2015/053265

	informat	tion on patent family men	nbers	PCT/FR	2015/053265
Patent document cited in search report		Publication date	Patent famil member(s)	y	Publication date
US 2014272603	A1	18-09-2014	NONE		· ·
EP 2546907	A1	16-01-2013	CN 1027924 EP 25469 JP 49132 US 20130048 WO 20111114	07 A1 66 B2 36 A1	21-11-2012 16-01-2013 11-04-2012 03-01-2013 15-09-2011
WO 2014013938	A1		JP 20140187 US 20151359 WO 20140139	60 A1 38 A1	03-02-2014 21-05-2015 23-01-2014

Form PCT/ISA/210 (patent family annex) (April 2005)

RAPPORT DE RECHERCHE INTERNATIONALE

Demande internationale n°

		PCT/FR201	.5/053205
A.CLASSE INV. I ADD.	MENT DE L'OBJET DE LA DEMANDE H01M4/60 H01M10/052 H01M10/05	565 H01M10/0568	
Selon la clas	ssification internationale des brevets (CIB) ou à la fois selon la classifica	ation nationale et la CIB	
B. DOMAIN	NES SUR LESQUELS LA RECHERCHE A PORTE		
Documentat H01M	tion minimale consultée (système de classification suivi des symboles d	e classement)	
Documentat recherche	tion consultée autre que la documentation minimale dans la mesure où	ces documents relèvent des domaines su	ir leequels a porté la
recherche ut	nnéee électronique consultée au coure de la recherche internationale (n tilisée) ternal, WPI Data, CHEM ABS Data	om de la base de données, et si cela est i	éalisable, termes de
C. DOCUME	ENTS CONSIDERES COMME PERTINENTS		
Catégorie*	Identification des documents cités, avec, le cas échéant, l'indication c	les развадев pertinents	no. des revendications visées
Х	US 2014/272603 A1 (YANG LI [US] E ⁻ 18 septembre 2014 (2014-09-18) alinéa [0005] - alinéa [0006] alinéa [0017] - alinéa [0020] alinéa [0023] - alinéa [0025]	ΓAL)	1-7,14, 15
Α	EP 2 546 907 A1 (PANASONIC CORP [0 16 janvier 2013 (2013-01-16) cité dans la demande alinéa [0012] - alinéa [0013] alinéa [0025] alinéa [0111] alinéa [0122] - alinéa [0125] alinéa [0186]	JP]) /	1-15
X Voiri	la suite du oadre C pour la fin de la liste des doouments	X Les doournents de familles de bre	vets sont indiqués en annexe
	es spéciales de documents cités:		•
"A" docume consider to docume ou april docume priorité autre c "O" docume une ex "P" docume	rit définissant l'état général de la technique, non léré comme particulièrement pertinent unt antérieur, mais publié à la date de dépôt international ès cette date int pouvant jeter un doute sur une revendication de is ou cité pour déterminer la date de publication d'une citation ou pour une raison epéciale (telle qu'indiquée) ent se référant à une divulgation orale, à un usage, à procition ou tous autres moyens unt publié avant la date de dépôt international, mais	"document ultérieur publié après la date date de priorité et n'appartenenant pa technique pertinent, mais offé pour oc ou la théorie constituant la base de l'il d'document partioulièrement pertinent; l'étre considérée comme nouvelle ou c inventive par rapport au document coi document particulièrement pertinent; l'in e peut être considérée comme implic lorsque le document est associé à un document de même nature, cette coi pour une personne du métier & document qui fait partie de la même fai	s à l'état de la mprendre le principe nvention nvention revendiquée ne peut omme impliquant une activité nsidéré isolément nvention revendiquée quant une activité inventive ou plusieurs autres mbinaison étant évidente
	elle la recherche internationale a été effectivement achevée	Date d'expédition du présent rapport d 15/02/2016	e recherche internationale
Nom et adres	ase postale de l'administration chargée de la recherche internationale Office Européen des Brevets, P.B. 5818 Patentiaan 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel. (+31-70) 340-2040, Fax: (+31-70) 340-3016	Fonctionnaire autorisé Gamez, Agnès	

1

RAPPORT DE RECHERCHE INTERNATIONALE

Demande internationale nº PCT/FR2015/053265

o(suite). I	OCCUMENTS CONSIDERES COMME PERTINENTS	
Catégorie*	Identification des documents cités, avec, le cas échéant, l'indication des passages pertinents	no. des revendications visées
Α	LIANG Y ET AL: "Organic electrode materials for rechargeable lithium batteries", ADVANCED ENERGY MATERIALS, WILEY - V C H VERLAG GMBH & CO. KGAA, DE, vol. 2, no. 7, 1 juillet 2012 (2012-07-01) , pages 742-769, XP002742883, ISSN: 1614-6832, DOI: 10.1002/AENM.201100795 [extrait le 2012-05-21] le document en entier	1-5
A	Www Electrochemsci Org ET AL: "International Journal of ELECTROCHEMICAL SCIENCE-Pentacenetetrone as a High-Capacity Organic Positive- Electrode Material for Use in Rechargeable Lithium Batteries", Int. J. Electrochem. Sci, 7 juillet 2011 (2011-07-07), pages 2905-2911, XP055214944, Extrait de l'Internet: URL:http://www.electrochemsci.org/papers/v ol6/6072905.pdf [extrait le 2015-09-21] le document en entier	1-15
A	WO 2014/013938 A1 (MITSUBISHI HEAVY IND LTD [JP]) 23 janvier 2014 (2014-01-23) le document en entier	1-15
A,P	% US 2015/132667 A1 (SATO MASAHARU [JP] ET AL) 14 mai 2015 (2015-05-14) alinéa [0025] - alinéa [0032] alinéa [0028] - alinéa [0032] alinéa [0048] alinéa [0052] alinéa [0060] - alinéa [0068] alinéa [0096] - alinéa [0100] alinéa [0115]; exemple 1	1-15
Т	LÉCUYER MARGAUD ET AL: "A rechargeable lithium/quinone battery using a commercial polymer electrolyte", ELECTROCHEMISTRY COMMUNICATIONS, vol. 55, 19 mars 2015 (2015-03-19), pages 22-25, XP029155752, ISSN: 1388-2481, DOI: 10.1016/J.ELECOM.2015.03.010 le document en entier	

Formulaire PCT/ISA/210 (suite de la deuxième feuille) (avril 2005)

RAPPORT DE RECHERCHE INTERNATIONALE

Demande Internationale n°
PCT/FR2015/053265

Renseignements relatifs aux	x membres de familles de brevet	8	PCT/FR2	015/053265
Document brevet cité au rapport de recherche	Date de publication	Membre(s) de la famille de brevet(a (s)	Date de publication
US 2014272603	A1 18-09-2014	AUCUN		
EP 2546907	A1 16-01-2013	CN 10279249 EP 254690 JP 491326 US 201300483 WO 201111140	7 A1 6 B2 6 A1	21-11-2012 16-01-2013 11-04-2012 03-01-2013 15-09-2011
WO 2014013938	A1 23-01-2014	JP 201401875 US 201513596 WO 201401393	0 A1	03-02-2014 21-05-2015 23-01-2014

Formulaire PCT/ISA/210 (annexe familles de brevets) (avril 2005)

フロントページの続き

(51) Int.CI. F I テーマコード (参考)

H 0 1 M 10/0568 (2010.01) H 0 1 M 10/0568 **H 0 1 M 4/13 (2010.01)** H 0 1 M 4/13

(81)指定国 AP(BW,GH,GM,KE,LR,LS,MW,MZ,NA,RW,SD,SL,ST,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,RU,TJ,TM),EP(AL,AT,BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,HR,HU,IE,IS,IT,LT,LU,LV,MC,MK,MT,NL,NO,PL,PT,RO,RS,SE,SI,SK,SM,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW,KM,ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AO,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BH,BN,BR,BW,BY,BZ,CA,CH,CL,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DO,DZ,EC,EE,EG,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,GT,HN,HR,HU,ID,IL,IN,IR,IS,JP,KE,KG,KN,KP,KR,KZ,LA,LC,LK,LR,LS,LU,LY,MA,MD,ME,MG,MK,MN,MW,MX,MY,MZ,NA,NG,NI,NO,NZ,OM,PA,PE,PG,PH,PL,PT,QA,RO,RS,RU,RW,SA,SC,SD,SE,SG,SK,SL,SM,ST,SV,SY,TH,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US

(72)発明者 レキュエー,マルゴード

フランス国,29760 パンマール,45 ルート デ ケルグリブ (72)発明者 デションプ,マルク

フランス国,29000 カンペール,9 アレル ジョージ メース (72)発明者 グビーシ,ジョエル

(72)光明日 グローグ・グョエル フランス国・44000 ナンテ・リュードゥーマイン・56

(72)発明者 ポアズ,フィリップ フランス国,80000 エミエン,27 アレル ドゥ パステル

(72)発明者 ギヨマ,ドミニク フランス国,44880 スートロン,リュ デ ラ モット,3

(72)発明者 レストリエズ,バーナード

フランス国,44000 ナンテ,22 アベニュ デ リプロニエー

F ターム(参考) 5H029 AJ05 AJ14 AK15 AK16 AL12 AM03 AM04 AM05 AM07 AM16

DJ08 DJ15 EJ04 EJ12 HJ00 HJ01 HJ02 HJ10

5H050 AA07 AA19 BA16 CA19 CA20 CA26 CB12 DA02 DA10 DA11 EA08 EA09 FA16 FA17 HA00 HA01 HA02 HA10